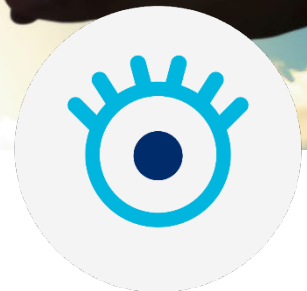




The Global Language of Business

GS1識別コード活用ガイド

商品・物流・資産・サービスを“つなぐ”共通言語



すべての人に、信頼できるデータを

GS1識別コードは、サプライチェーンをまたぎ、あらゆる“対象”を識別できるグローバル標準です。

私たちの暮らしやビジネスの現場では、日々膨大な「モノ」や「情報」が行き交っています。商品、物流梱包、資産、サービス、場所など、識別すべき対象は多様化する一方で、それらを一貫して管理し、正確に共有するには「共通のルール＝識別コード」が不可欠です。

GS1識別コードは、GTIN(JANコード)をはじめとする、世界共通の識別コード体系です。すべてのコードがGS1事業者コードを基に設計されており、重複のない“唯一の識別”が可能。サプライチェーン全体を通じて、共通の言語として機能します。

特にGTINは、国内の小売業におけるPOSシステムでの活用はもちろん、インターネット販売や業務用商品など、BtoC・BtoBの両方で利用範囲が拡大中です。

さらに、事業者やロケーションなどを識別するGLNは、企業間取引(EDI)や物流などでの活用が進んでおり、リターンブル資産(パレット、カゴ台車など)には、GRAIをRFIDタグに書き込んで追跡・管理するなど、業務効率やトレーサビリティの向上にも役立っています。

GTIN以外にも、物流梱包単位に使えるSSCC、資産管理に使えるGIAI、サービス提供者の識別に使うGSRNなど、多様なコードが用意されています。それらを業種・業務に応じて柔軟に使い分けることで、商品管理、物流管理、資産管理をより精度高く、効率的に行うことができます。

近年では、EPC/RFIDやEPCIS、GS1 Digital Linkといった新しいGS1標準でも、GS1識別コードの活用が広がっています。GTIN以外の対象にもGS1識別コードを付与することで、例えばEPC/RFIDでは読取時の二度読みやミスを防ぎ、EPCISではモノや場所を唯一無二に識別する“確実なキー”として機能します。また、GS1 Digital LinkとGRAIを組み合わせることで、リターンブルボトルの耐久性や洗浄過程の記録・管理を行うなど、サステナビリティ領域への活用も進んでいます。

GS1識別コードは、確かにただのコードにすぎません。けれど、それに共通の意味とルールを持たせることで、商品、場所、資産、サービスといった多様な対象を、業務や企業の垣根を越えて“つなぐ力”を持ちます。その活用次第で、業務はもっと効率的に、流通はもっと透明に、そしてサプライチェーン全体はよりスムーズに動き出します。

小さなコードが、ビジネスの基盤となる。GS1は、そんな“しくみの力”を備えた共通言語です。



GS1識別コードとは？

GS1識別コードは、GS1が定めている国際標準の識別コードです。

商品やサービスを識別するためのGTIN（JANコード／集合包装用商品コード）をはじめ、企業や場所、資産など、様々な用途に応じて活用できます。

どのGS1識別コードも、GS1事業者コードを元に設定するため、世界中で他と重複することなく、対象を識別することが可能です。



現在、規定されている主なGS1識別コードは下記の通りです。
本ガイドでは、GTIN、GLN、SSCC、GRAI、GIAI、GSRN、GDTI、GCNを紹介します。

GS1識別コード	名称	識別対象の例
GTIN	Global Trade Item Number 商品識別コード	商品
GLN	Global Location Number 企業・事業所識別コード	企業・事業所・場所など
SSCC	Serial Shipping Container Code 出荷梱包シリアル番号	物流用の梱包単位
GRAI	Global Returnable Asset Identifier リターナブル資産識別番号	通い容器 (パレット、オリコン、カゴ台車など)
GIAI	Global Individual Asset Identifier 資産管理識別番号	固定資産・備品（手術器具など）
GSRN	Global Service Relation Number サービス提供者識別番号 サービス受益者識別番号	サービス提供者（医療従事者など） サービス受益者（患者など）
GDTI	Global Document Type Identifier 文書識別番号	各種の文書・データファイル (処方箋、通関申告書・保険証券など)
GCN	Global Coupon Number クーポン識別番号	クーポン

GTIN 商品識別コード

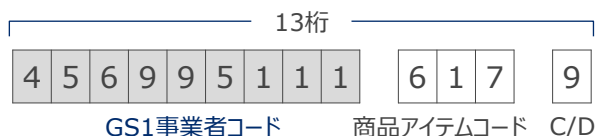
GTIN (Global Trade Item Number) は、GS1標準の商品識別コードの総称のことで、どの事業者の、どの商品かを識別するために使用されます。8桁、12桁、13桁、14桁の4種類があり、桁数によって、GTIN-13、GTIN-14などと呼ばれます。日本では、GTIN-13はJANコード、GTIN-14は集合包装用商品コードとも呼ばれます。

GTINの設定方法については「[GTIN設定ガイドライン](#)」をご参照ください。

GTIN-13 (JANコード標準タイプ)

GTIN-13 (JANコード) は、GS1事業者コード、商品アイテムコード、チェックデジットの3つの要素から構成される数字13桁の商品識別コードで、商品を識別するための基本となります。

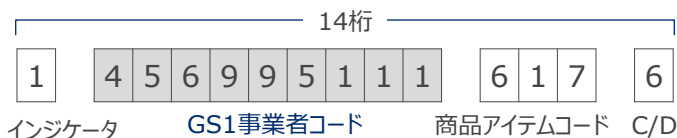
主に、単品、消費者取引単位に設定されますが、段ボールケースなどの集合包装にGTIN-13を設定することも可能です。集合包装へのGTIN-13の設定は日本ではあまり多くはありませんが、海外ではみられる設定方法です。



GTIN-14 (集合包装用商品コード)

GTIN-14は、インジケータ、GS1事業者コード、商品アイテムコード、及びチェックデジットの4つの要素で構成される数字14桁の商品識別コードです。

企業間の取引単位である集合包装に対して設定されるコードで、通常、ITFシンボルにより表示されます。



GTIN-8 (JANコード短縮タイプ)

JANシンボルの表示が必要だが、バーコードの表示スペースが限られている小さな商品の識別コードとして設定されるのがGTIN-8 (JANコード短縮タイプ) です。

8桁の数字で構成され、最後の1桁はGTIN-13と同じくチェックデジットです。

GTIN-12 (U.P.C.)

GTIN-12は、主にアメリカ・カナダの流通業で使用されている数字12桁の商品識別コードで、日本国内でも読み取ることが可能です。U.P.C. (Universal Product Code) とも呼ばれます。

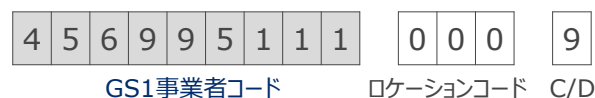
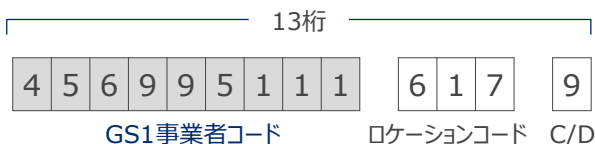
GLN 企業・事業所識別コード

GLN(Global Location Number)とは、事業者（法人、団体、個人事業主など）、部門（経理部、人事部など）、物理的な場所（事業所、工場、物流センター、店舗など）、電子的な場所（システムのアクセスポイントなど）を識別するために設定する数字13桁の識別コードです。

流通BMSなどの企業間電子データ交換（EDI）における送受信先の識別コードとしての利用が進んでいます。

基本GLN

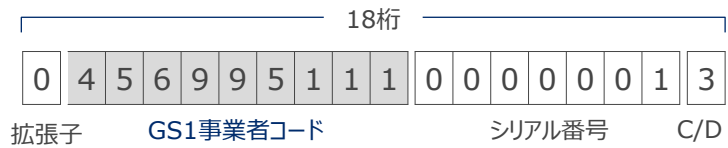
登録事業者自身を特定するためのGLNです。ロケーションコードには000が原則使用されます



SSCC 出荷梱包シリアル番号



SSCC (Serial Shipping Container Code) は、物流・出荷などの輸送用梱包単位の識別コードで、欧米を中心に利用が進められてきました。日本でも、GS1-128シンボルなどによる利用がはじまっています。



GRAI リターナブル資産識別番号



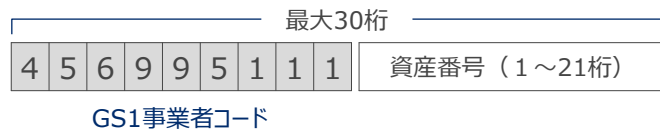
GRAI(Global Returnable Asset Identifier)は、カゴ台車や折り畳みコンテナなどの、繰り返し利用する資産を管理するための識別コードです。GS1-128シンボルやEPC/RFIDなどによる利用が進んでおり、資産追跡、メンテナンス管理の向上を実現できます。



GIAI リターナブル資産識別番号



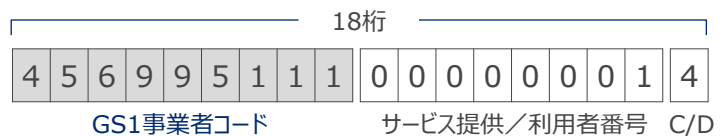
GIAI (Global Individual Asset Identifier) は、企業や組織の資産を管理するための識別コードです。メンテナンス管理やトレーサビリティのために、個々の資産を識別する必要がある場合に利用されます。



GSRN サービス提供者／受益者識別番号



サービスの提供者と利用者を管理するための識別コードです。店舗、図書館、病院などでの利用が期待されています。



GDTI 文書識別番号



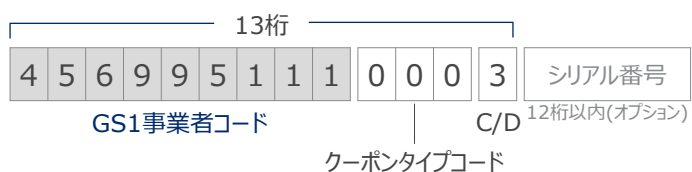
管理が必要な文書の識別コードです。通関申告書や保険証券などへの利用が期待されています。



GCN クーポン識別番号



クーポンのための識別コードです。インターネットの普及に伴いクーポン券の電子化が進んでおり、携帯電話での利用が想定されています。



※例はGS1事業者コードが9桁の場合。また、C/Dはチェックデジットの意。
GTIN、SSCC、GRAIは下記でチェックデジットが算出可能。
https://www.gs1jp.org/code/jan/check_digit.html

GS1とは

GS1は、110以上の国と地域が参加する、国際標準の流通システムを推進する機関です。

1. 各種の識別コード (Identify)
2. バーコードやRFID等のデータキャリア (Capture)
3. 商品マスタ情報やEDI等の情報共有のしくみ (Share)

の3つの要素で構成される各種のGS1標準を策定し、導入・普及をサポートしています。

GS1 Japanは、日本におけるGS1の代表機関です。



GS1事業者コードを利用するには

GS1事業者コードは、GS1識別コードを設定するために必要となる10桁、9桁または7桁の番号です。日本では、当財団が個々の事業者に対し、コードが重複しないように貸与しています。

GS1事業者コードを利用するには、当財団への登録申請が必要です。

すでにGTINなどを利用されている場合は、貸与されているGS1事業者コードをその他のGS1識別コードにもご利用いただけます。

GS1識別コードを表示するためのデータキャリア

GS1識別コードは、バーコードやRFIDなどのGS1標準データキャリアを使って表現します。主なポイントは以下の通りです。

- JANシンボルやITFシンボルは、表現できる桁数が決まっており、GTINのみを表現します。
- その他のデータキャリアは、GS1アプリケーション識別子 (AI) を使ってデータを表現します。
- 使用できるデータキャリアの種類は、識別対象や利用業界、使用環境によって異なります。

導入にあたっては、業種や目的に応じて最適な組み合わせを選定することが重要です。詳細はGS1 Japanまでご相談ください。

JANシンボル



ITFシンボル



GS1-128シンボル



GS1データバー



GS1データマトリックス



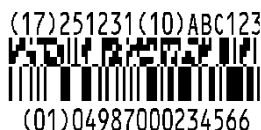
GS1 QRコード



EPC/RFID



GS1合成シンボル



データマトリックス
(GS1 Digital Link URI方式)



QRコード
(GS1 Digital Link URI方式)



詳細は
[GS1標準データキャリア一覧](#)
をご覧ください

GS1アプリケーション識別子

GS1アプリケーション識別子(AI : Application Identifier)は、GTIN、製造日、賞味期限日、ロット番号などのデータの先頭に付けて使用する、2桁から4桁の数字です。GS1アプリケーション識別子に続くデータの内容とフォーマット（長さ及び使用可能な文字）が決められています。現在、GS1では120種類以上のAIが標準化されています。

GS1アプリケーション識別子についての最新情報については、GS1総合仕様書 及び[GS1アプリケーション識別子\(AI\)リスト](#)でご確認ください。

01

データ内容：GTIN
フォーマット：数字14桁

10

データ内容：ロット番号
フォーマット：英数字最大20桁

15

データ内容：賞味期限
フォーマット：数字6桁(年年月月日日)

各種GS1識別コードのGS1アプリケーション識別子は下記の通りです。詳細は当財団までお問い合わせください。

GS1識別コード	AI	GS1識別コード	AI
GTIN (商品識別コード)	01、02または03	GIAI (リターンブル資産識別番号)	8004
GLN (企業・事業所識別コード)	410～417	GSRN (サービス提供者／受益者識別番号)	8017または8018
SSCC (出荷梱包シリアル番号)	00	GDTI (文書識別番号)	253
GRAI (リターンブル資産識別番号)	8003	GCN (クーポン識別番号)	255

GS1識別コードを活用した、新しいソリューション

EPCIS

EPCIS標準とは、モノの移動に関する情報を共有、交換することでサプライチェーンの可視化を行うための標準仕様です。

具体的には、下記を規定しています。

- ① 可視化データのフォーマット
- ② 可視化データを取得・共有するインタフェース

語彙についてはコア・ビジネス・ボキャブラリ標準(CBV標準)として標準化されています。

詳細は下記よりご覧ください。

<https://www.gs1jp.org/standard/epcis/>



GS1 Digital Link

GS1 Digital Linkは、GS1識別コードから、関連するウェブ上の情報・サービスの場所を発見するための標準仕様です。ウェブ上には、商品情報ページやマニュアル、キャンペーンページなど、商品に関連する様々な情報・サービスが公開されています。

GS1 Digital Linkを使うことで、商品のGS1識別コードであるGTIN (JANコード) を起点として、このような様々な情報・サービスに誘導することが可能になります。

詳細は下記よりご覧ください。

<https://www.gs1jp.org/standard/g1digital/g1digitallink.html>



GS1 Japanについて

GS1 Japan は、1972 年に流通情報システムの合理化・標準化のために設立された専門機関です。流通業とその関連業界のシステム化に不可欠な、GTINをはじめとした各種GS1識別コード、バーコードやEPC/RFIDなどの自動認識技術、EDI（電子データ交換）、データベースなどの標準化と普及を推進しています。また、国際標準の流通システムを推進する機関であるGS1に日本の代表機関として参加しています。

GS1識別コードに関するお問い合わせ先

GS1 Japan
ソリューション第1部 グロサリー業界グループ
E-mail: aidc@gs1jp.org

www.gs1jp.org